

平成 29 年 度

大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

予 算 書

平成 29 年度 大田市下水道事業特別会計予算

平成 29 年度大田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,794,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 6 日提出

大 田 市 長 竹 腰 創 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		38,109
	1 負担金	38,109
2 使用料及び手数料		67,540
	1 使用料	67,490
	2 手数料	50
3 国庫支出金		464,500
	1 国庫補助金	464,500
4 財産収入		676
	1 財産運用収入	676
5 繰入金		561,910
	1 一般会計繰入金	506,810
	2 基金繰入金	55,100
6 諸収入		19,565
	1 雑収入	19,565
7 市債		641,900
	1 市債	641,900
歳入合計		1,794,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		1, 282, 946
	1 総 務 管 理 費	41, 323
	2 施 設 管 理 費	85, 623
	3 下 水 道 建 設 費	1, 156, 000
2 基 金 積 立 金		38, 785
	1 基 金 積 立 金	38, 785
3 公 債 費		472, 448
	1 公 債 費	472, 448
4 予 備 費		21
	1 予 備 費	21
歳 出	合 計	1, 794, 200

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	635,900	証書借入 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還年限を短縮 し、若しくは繰上償還又は借 換えすることができる。
下水道事業法適化推進 事業	6,000	〃	〃	〃
計	641,900			

平成 29 年 度

大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	38,109	2.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	67,540	3.8
3 国 庫 支 出 金	464,500	25.9
4 財 産 収 入	676	0.0
5 繰 入 金	561,910	31.3
6 諸 収 入	19,565	1.1
7 市 債	641,900	35.8
歳 入 合 計	1,794,200	100.0

業特別会計歳入歳出予算

明 細 書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較
55,410	3.5	△17,301
62,866	4.0	4,674
351,000	22.3	113,500
826	0.1	△150
543,967	34.6	17,943
18,581	1.2	984
538,400	34.3	103,500
1,571,050	100.0	223,150

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 下水道費	1,282,946	71.5	1,070,979
2 基金積立金	38,785	2.2	56,236
3 公債費	472,448	26.3	443,780
4 予備費	21	0.0	55
歳出合計	1,794,200	100.0	1,571,050

(単位 千円)

構成比 (%)	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
68.2	211,967	464,500	641,900	176,546	
3.6	△17,451			38,785	
28.2	28,668			472,448	
0.0	△34			21	
100.0	223,150	464,500	641,900	687,800	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	38,109	55,410	△17,301
計	38,109	55,410	△17,301

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	67,490	62,661	4,829
計	67,490	62,661	4,829

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道施設手数料	50	205	△155
計	50	205	△155

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	464,500	351,000	113,500
計	464,500	351,000	113,500

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金	36,824	下水道事業受益者負担金	36,824
2 滞納繰越分	1,285	滞納繰越分	1,285

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	66,886	下水道使用料	66,886
2 滞納繰越分	604	滞納繰越分	604

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道施設手数料	50	指定工事店指定手数料	50

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道費国庫補助金	464,500	公共下水道整備事業補助金	464,500

30 下水道事業特別会計

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	676	826	△150
計	676	826	△150

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	506,810	500,767	6,043
計	506,810	500,767	6,043

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業基金繰入金	55,100	43,200	11,900
計	55,100	43,200	11,900

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	19,565	18,581	984
計	19,565	18,581	984

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	641,900	538,400	103,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	676	下水道事業基金運用収入 676

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	506,810	一般会計繰入金 506,810

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業基金繰入金	55,100	下水道事業基金繰入金 55,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	19,565	消費税還付金 19,565

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	641,900	公共下水道整備事業債 635,900 下水道事業法適化推進事業債 6,000

30 下水道事業特別会計

(市債・市債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	641,900	538,400	103,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	38,885	46,042	△7,157		6,000	32,885
2 納入奨励金	2,404	3,992	△1,588			2,404
3 改造資金利子補給	34	0	34			34
計	41,323	50,034	△8,711		6,000	35,323

(款) 1 下水道費

(項) 2 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	85,623	90,445	△4,822			85,623
計	85,623	90,445	△4,822			85,623

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	10,198	職員人件費（6人分） 29,241
	3 職員手当等	12,033	公共下水道整備推進事業 435
	4 共 済 費	7,010	収納管理費 3,209
	8 報 償 費	160	下水道事業法適化推進事業 6,000
	9 旅 費	58	
	11 需 用 費	220	
	12 役 務 費	667	
	13 委 託 料	6,862	
	14 使用料及び 賃 借 料	973	
	19 負担金補助 及び交付金	604	
	23 償還金利子 及び割引料	100	
	8 報 償 費	2,404	受益者負担金納付奨励事業 2,404
	19 負担金補助 及び交付金	34	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 34

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需 用 費	25,297	浄化センター施設管理費 75,829
	12 役 務 費	1,388	管渠施設管理費 9,794
	13 委 託 料	58,931	
	14 使用料及び 賃 借 料	4	
	27 公 課 費	3	

30 下水道事業特別会計

(款) 1 下水道費

(項) 3 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道建設費	1,101,000	861,500	239,500	440,000	605,900	55,100
2 下水道建設費(雨水)	55,000	69,000	△14,000	24,500	30,000	500
計	1,156,000	930,500	225,500	464,500	635,900	55,600

(款) 2 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業基金積立金	38,785	56,236	△17,451			38,785

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	1,734	公共下水道整備事業 1,101,000
	2 給 料	11,070	
	3 職員手当等	3,967	
	4 共 済 費	242	
	9 旅 費	202	
	11 需 用 費	2,729	
	12 役 務 費	256	
	13 委 託 料	165,296	
	14 使用料及び 賃 借 料	162	
	15 工事請負費	802,800	
	19 負担金補助 及び交付金	222	
	22 補償補填及 び 賠 償 金	112,300	
	27 公 課 費	20	
	9 旅 費	71	公共下水道整備事業(雨水) 55,000
	11 需 用 費	1,445	
	12 役 務 費	349	
	13 委 託 料	18,000	
	14 使用料及び 賃 借 料	128	
	15 工事請負費	35,000	
	27 公 課 費	7	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積 立 金	38,785	新規積立金 38,109 利子収入積立金 676

30 下水道事業特別会計

(基金積立金・基金積立金)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	38,785	56,236	△17,451			38,785

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	392,365	355,498	36,867			392,365
2 利子	80,083	88,282	△8,199			80,083
計	472,448	443,780	28,668			472,448

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	21	55	△34			21
計	21	55	△34			21

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利息 及び割引料	392,365	長期債償還元金 392,365
	23 償還金利息 及び割引料	80,083	長期債償還利息 80,083

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計	共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734			1,734	242	1,976
	計	1	1,734			1,734	242	1,976
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計	0	0			0	0	0
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734			1,734	242	1,976
	計	1	1,734			1,734	242	1,976

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6人	21,268	16,000	37,268	7,010	44,278	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 6,958 ・ 恩給条例 負担金 13 ・ 公務災害 負担金 39 計 7,010
前 年 度	6人	23,042	16,261	39,303	7,695	46,998	
比 較	0人	△ 1,774	△ 261	△ 2,035	△ 685	△ 2,720	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	702	840	460	8,277	20
	前年度	500	702	516	398	8,592	20
	比較	0	0	324	62	△ 315	0

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	1,151	0	480	3,570
	前年度	901	55	480	4,097
	比較	250	△ 55	0	△ 527

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,774	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	688	
		3. 給与改定による増減分	138	
		4. その他増減分	△ 2,600	
職員手当	△ 261	1. 退職・採用による増減分	0	
		2. 昇給昇格に係る増減分	1,030	
		3. 給与改定による増減分	597	
		4. その他増減分	△ 1,888	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	291,667
	平均給与月額	326,400
	平均年齢	37歳 5月
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	318,100
	平均給与月額	347,683
	平均年齢	41歳 6月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	167,600	178,200
前年度	高校卒	142,100	144,600
	大学卒	163,600	176,700

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成29年 1月 1日現在	1	2	33.3
	2	1	16.7
	3		
	4	2	33.3
	5		
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0
平成28年 1月 1日現在	1	2	33.3
	2		
	3		
	4	2	33.3
	5	1	16.7
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主任	課長補佐 係 長	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
平成29年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	2
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	33.3	
平成28年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	33.3	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	1.950	2.100	4.050	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成29年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
下水道事業公営企業会計移行業務	38,170		
合 計	38,170	—	

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特定財源			一般財源
	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
6,000	H30~H31	32,170		38,000	170	0
6,000	—	32,170		38,000	170	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	2,403,048	2,381,533	369,300	296,962	2,453,871
(1) 過疎対策事業債	2,403,048	2,381,533	369,300	296,962	2,453,871
2 下水道事業債	3,464,769	3,633,686	375,900	95,403	3,914,183
合 計	5,867,817	6,015,219	745,200	392,365	6,368,054